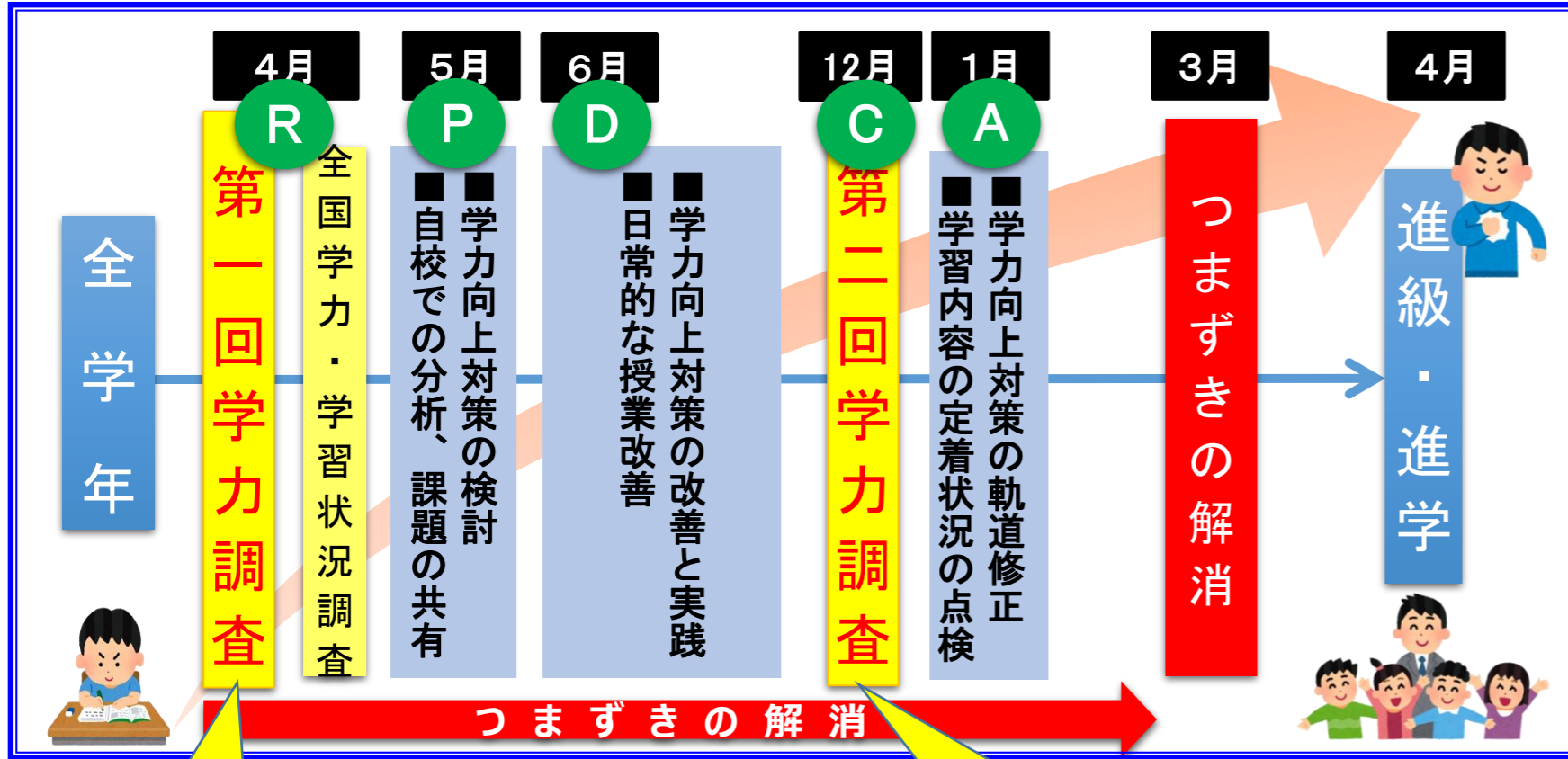


令和4年度 実施校訪問資料【義務教育課】

「学力向上マネジメント支援事業」進捗状況 【令和4年9月】

【本事業の概要】

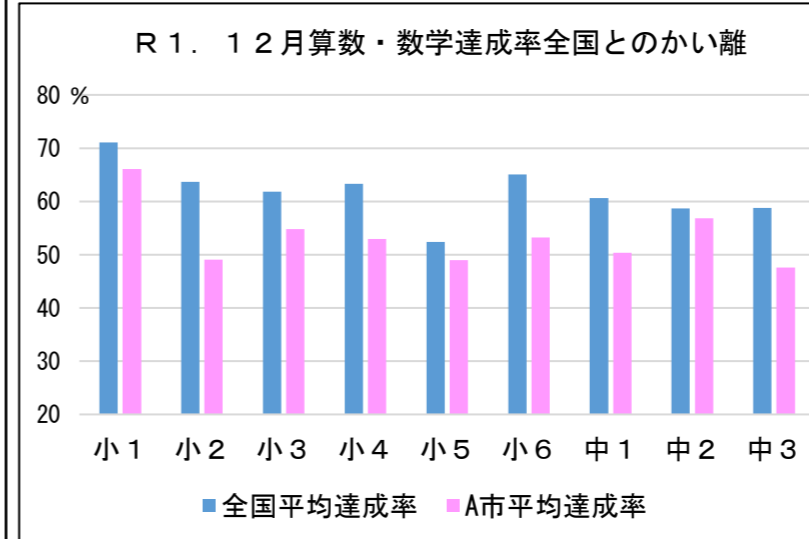
本県の課題である学力向上に、主体的かつ意欲的に取り組もうとする市町村に対して、県と当該教育委員会が連携し、事業を推進する。当該教育委員会が設置する小・中学校において、PDCAサイクルに基づく授業改善等の実践を通して、児童生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図る。



【これまでの取組で明らかになったこと】

- 教育委員会において組織的に学力を向上させる中核的な組織（例：学力向上推進委員会）を位置づけ、実態を踏まえた学力向上推進計画を立て、学校間の連携を密にし、取組を推進することが重要である。学力向上のための中核的な組織を活性化させることは、学校や教員の学力向上への意識改革につながる。
- 算数・数学では低学年からつまづいていることが明らかとなった。一人一人の子供の実態を丁寧に把握し、学習内容を確実に定着させ、進級・進学させること、学習の系統性を踏まえた指導をすることが極めて重要である。
- 全国学力・学習状況調査や各種学力調査の結果を詳細に分析し、日々の授業改善に生かすことが大切である。各学校や学力向上推進委員会などで速やかに結果を分析し、課題を共有し授業改善に生かすことが、学力向上に効果的である。
- 児童・生徒の家庭での過ごし方について、学習時間が短く、ゲーム等に費やす時間が長い傾向がある。家庭での過ごし方について、児童生徒に主体的に考えさせる等の取組が必要である。

A市における3年間の取組

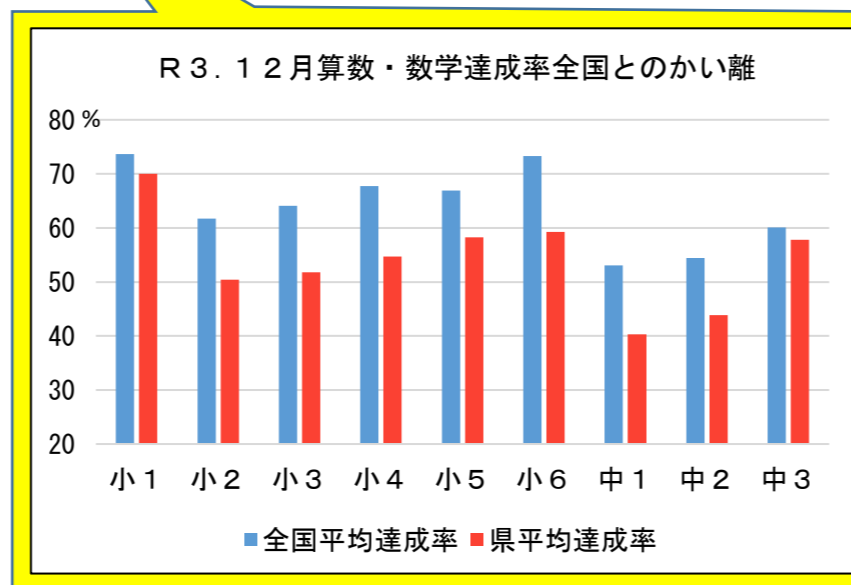
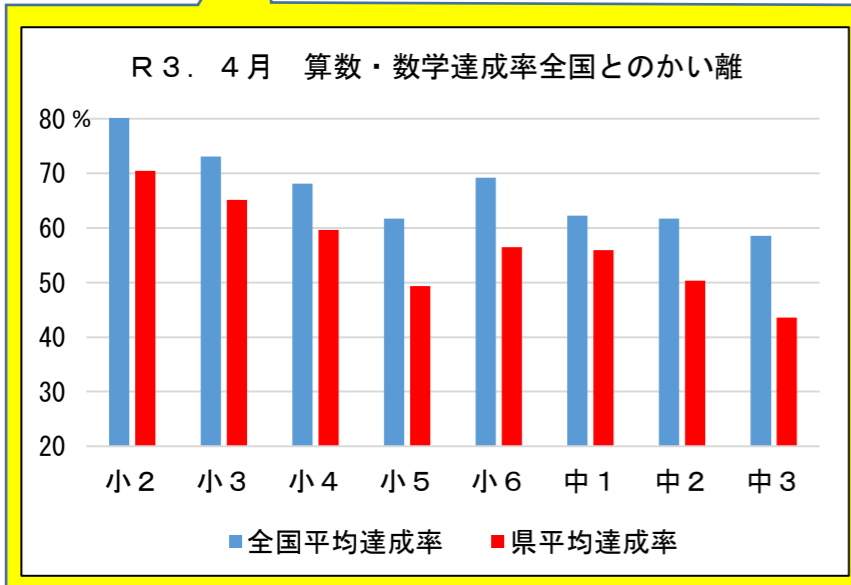


【3年間の取組の成果】

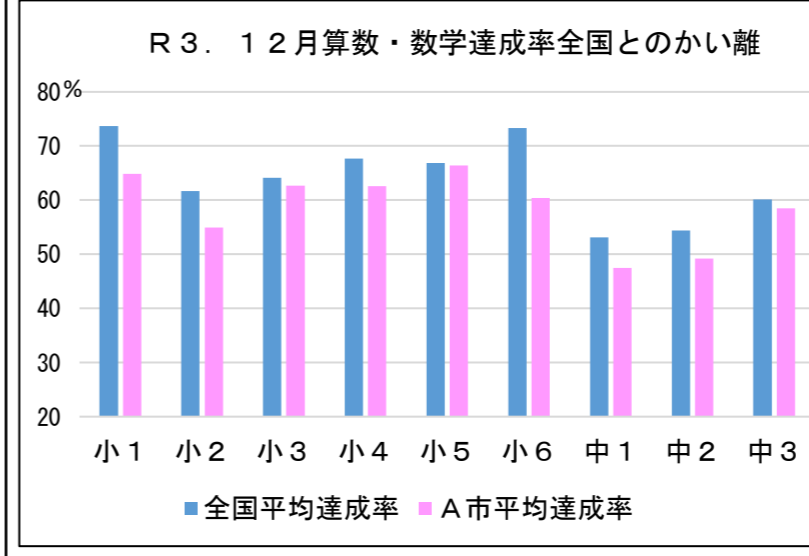
- ・ R1年度とR3年度の達成率の全国とのかい離を比較すると、9学年中、6つの学年でかい離が小さくなっている。特に、本県の課題となっている小学2年から4年までの改善が顕著である。
- ・ R3年度12月調査では小学3年、5年、中学3年の3つの学年において、全国とほぼ同値の達成率となっている。

【取組の概要】

- ・ ワンランクアップシート等を活用し、一人一人の子供の実態を丁寧に把握した。
- ・ 学力・学習状況調査等の調査を、学力向上対策委員会が中心となって採点・分析し、速やかに授業改善につなげた。
- ・ 学力向上を目的とした小中連携を行った。中学校区ごとに授業交流会を実施し、教育事務所とも連携しながら授業改善に取り組んだ。



R3年度に委託した5市のデータより作成



達成率→ 学習内容が定着している児童生徒の割合（小学校3段階評価で評定2以上、中学校5段階評価で評定3以上の割合）
 (例) 小学校で達成率50%ということは、評定2以上が50%で、評定1が50%であることを示す。

【昨年度調査の概要】

- 4月と12月の県平均達成率に着目すると、小学2、3年と、中学1年での落ち込みが顕著である。これらの学年では特に単元のまとまりごと等に定着の度合いを確認し、つまづきを解消する手立てが必要である。
- 4月の全国平均達成率と県平均達成率を比較すると、全国とのかい離が最も大きいのは小学6年と中学3年である。12月調査で、中学3年では全国とのかい離が大幅に改善されるが、小学6年のかい離は改善されていない。